

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月11日
【四半期会計期間】	第89期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
【会社名】	長野計器株式会社
【英訳名】	NAGANO KEIKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮下 茂
【本店の所在の場所】	東京都大田区東馬込一丁目30番4号
【電話番号】	03(3776)5311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 経理部長 矢島 寿衛
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区東馬込一丁目30番4号
【電話番号】	03(3776)5311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 経理部長 矢島 寿衛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第89期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第88期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高 (千円)	6,826,026	9,709,790	31,754,183
経常利益又は経常損失() (千円)	810,097	107,195	830,725
四半期純利益又は四半期(当期)純損失()(千円)	765,277	12,823	2,743,809
純資産額 (千円)	14,617,880	12,883,936	13,119,259
総資産額 (千円)	41,336,225	35,781,171	36,230,852
1株当たり純資産額 (円)	756.74	664.80	677.22
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	39.97	0.67	143.30
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.1	35.6	35.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	419,720	387,878	2,630,029
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	83,473	286,253	543,928
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	669,206	506,049	3,276,239
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,997,750	2,882,060	2,719,629
従業員数 (人)	2,085	2,030	2,012

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 第88期第1四半期連結累計(会計)期間及び第88期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第89期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	2,030	(218)
---------	-------	-------

（注）従業員数は就業人員（退職者、非常勤者、当社グループからグループ外部への出向者は除いております。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、アルバイト及び人材派遣会社からの派遣社員）は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	678	(45)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員（退職者、非常勤者、当社から社外への出向者は除いております。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、アルバイト及び人材派遣会社からの派遣社員）は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用しております。なお、当該会計基準適用後のセグメントは、従来の事業部門と同一の基準により、区分しております。

(1) 生産実績

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
圧力計	4,740,506	119.3
圧力センサ	2,465,770	200.1
計測制御機器	1,391,774	224.3
その他事業	929,386	152.8
合計	9,527,438	148.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
圧力計	4,798,933	125.9	1,896,343	107.7
圧力センサ	2,719,011	265.5	1,313,809	168.9
計測制御機器	1,444,338	171.9	705,181	114.2
その他事業	1,028,167	146.8	453,454	162.3
合計	9,990,451	156.7	4,368,787	127.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
圧力計	4,760,512	118.3
圧力センサ	2,545,284	182.4
計測制御機器	1,383,277	197.1
その他事業	1,020,716	144.7
合計	9,709,790	142.2

- (注) 当第1四半期連結会計期間において、総販売実績の10%を超える相手先はありません。

2【事業等のリスク】

(1) 財務制限条項

当社は、複数の金融機関とシンジケーション方式による金銭消費貸借契約の締結、及び在外子会社のシンジケーション方式による金銭消費貸借契約に対する保証契約を締結しております。これらの契約には当該契約締結日以降の各年度の決算期及び第2四半期の末日において、連結及び個別の貸借対照表における純資産の部の金額、連結及び個別の損益計算書における損益の金額について、それぞれ一定の数値以上の維持等の財務制限条項が取り決められており、これらの条項に抵触した場合には、借入金の返済義務を負うことがあり、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、前連結会計年度末において当該財務制限条項には、抵触しておりません（条項の詳細につきましては、「第5 経理の状況」「1 四半期連結財務諸表」の「追加情報」をご参照下さい）。

(2) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは前連結会計年度において2期連続の営業損失を計上したことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象または状況が発生いたしました。このような状況が継続した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間における世界経済は、欧州における財政危機問題という懸念材料はあるものの、各国の景気刺激策の効果や中国を中心としたアジア新興国の需要拡大に牽引されて、総じて緩やかな回復傾向で推移いたしました。また、わが国経済は、雇用情勢に厳しさが残るものの、政府による景気刺激策の効果等から輸出や生産が増加し、緩やかな回復が続きました。

このような状況のもと、当社グループが関連する業界全般において需要が回復してきており、特に低迷が続いていた半導体業界、建設機械業界及び空圧機器業界向製品の売上が好調に推移いたしました。この結果、売上高は97億9百万円（前年同期比42.2%増）となりました。

利益面につきましては、売上高の増加及び収益改善策として原価低減活動や販売費及び一般管理費の削減を継続的に取り組んだことにより、営業利益は2億50百万円（前年同期は8億71百万円の営業損失）となりました。また、外国為替相場が前連結会計年度末に対して円高になったことにより、1億21百万円の為替差損が発生し、経常利益は1億7百万円（前年同期は8億10百万円の経常損失）、四半期純利益は12百万円（前年同期は7億65百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

圧力計事業

圧力計事業では、企業の設備投資抑制で需要の低迷が続いておりましたが、国内や海外の景気回復基調に支えられ、産業機械業界、半導体業界及び空圧機器業界への売上が増加いたしました。

この結果、圧力計事業の売上高は47億60百万円（前年同期比18.3%増）となりました。

圧力センサ事業

圧力センサ事業では、圧力計事業と同様に産業機械業界、半導体業界への売上が増加し、更に建設機械用及び車載用圧力センサの売上が増加いたしました。

この結果、圧力センサ事業の売上高は25億45百万円（前年同期比82.4%増）となりました。

計測制御機器事業

計測制御機器事業では、空気圧機器及び自動車・電子部品関連業界向のエアリークテスターの売上が増加いたしました。

この結果、計測制御機器事業の売上高は13億83百万円（前年同期比97.1%増）となりました。

その他事業

その他事業では、自動車用電装品、電源製品及びダイカスト製品の売上が増加いたしました。

この結果、その他事業の売上高は10億20百万円（前年同期比44.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期末の総資産は357億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億49百万円減少いたしました。主な要因は、株式等の時価評価替による投資有価証券の減少によるものであります。

負債は228億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億14百万円減少いたしました。主な要因は、長期借入金の減少によるものであります。

また、純資産は128億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億35百万円減少いたしました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少によるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比0.2ポイント減の35.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、28億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億62百万円の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3億87百万円（前年同四半期は4億19百万円の収入）となりました。

資金増加の要因は、減価償却費3億81百万円、たな卸資産の減少額2億90百万円、賞与引当金の増加額1億36百万円及び仕入債務の増加額1億5百万円であり、資金減少の要因は、売上債権の増加額5億24百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、2億86百万円（前年同四半期は83百万円の収入）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入（純額）4億34百万円と生産設備等の有形固定資産の取得による支出1億39百万円があったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、5億6百万円（前年同四半期は6億69百万円の収入）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出が3億22百万円と、短期借入金の返済による支出（純額）1億73百万円があったことなどによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は1億60百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 重要事象等について

当社グループは前連結会計年度において2期連続の営業損失を計上したことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象または状況が発生いたしました。このような状況が継続した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当該事象を解消し、または改善するため当社は平成22年4月から平成25年3月までの3カ年を対象とする中期経営改善計画を策定し、経営戦略の基本方針として掲げた「事業の選択と集中」「営業キャッシュフローの改善」「グループ経営効率の最大化」「有利子負債の圧縮」の重点施策を推進することにより、経営・財務基盤の再構築を図り、収益性と強い財務体質を回復することの実現可能性は十分あると考え、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。今後の世界経済は、中国などの新興国を牽引役として、総じて緩やかな回復基調にあるものの、先行き不透明な中、予断を許さない状況にあり、当社グループをとりまく環境は、依然厳しい状況が続くものと予想されますが、計画達成に向け、常に収益を意識し、長期的視点での収益が最大化となる手段を合理的に選択してまいります。また、顧客ニーズを的確にとらえ、有用で安全かつ高品質な製品やサービスを提供してまいります。さらに、当社グループ全体での効果・効率の最適化を目指し、グループ内の各社・各部門での協力体制強化を図ってまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,840,000
計	54,840,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	19,180,984	19,180,984	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	19,180,984	19,180,984	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	-	19,180,984	-	3,880,313	-	3,949,867

(6)【大株主の状況】

平成22年6月30日現在の株主名簿により、当第1四半期会計期間において、大株主の異動はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 34,400	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,084,400	190,844	同上
単元未満株式	普通株式 62,184	-	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	19,180,984	-	-
総株主の議決権	-	190,844	-

(注) 証券保管振替機構名義の株式254株は「完全議決権株式(その他)」の欄に200株、「単元未満株式」の欄に54株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
長野計器株式会社	東京都大田区東馬込 1丁目30番4号	34,400	-	34,400	0.18
計	-	34,400	-	34,400	0.18

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は34,425株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	679	678	655
最低(円)	606	579	590

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,206,595	3,483,579
受取手形及び売掛金	8,025,698	7,504,944
有価証券	16,468	16,468
商品及び製品	2,776,281	3,046,260
仕掛品	2,154,639	2,119,156
原材料及び貯蔵品	1,290,706	1,346,221
繰延税金資産	588,609	539,708
その他	997,412	841,710
貸倒引当金	180,054	182,794
流動資産合計	18,876,358	18,715,255
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,410,025	9,381,377
減価償却累計額	6,968,617	6,935,499
建物及び構築物(純額)	1 2,441,407	1 2,445,877
機械装置及び運搬具	17,228,797	17,206,819
減価償却累計額	14,222,799	14,010,616
機械装置及び運搬具(純額)	1 3,005,998	1 3,196,203
土地	1 3,959,699	1 3,949,442
リース資産	138,538	133,629
減価償却累計額	29,805	24,528
リース資産(純額)	108,732	109,100
建設仮勘定	521,897	509,661
その他	4,235,701	4,249,366
減価償却累計額	4,035,293	4,022,482
その他(純額)	1 200,407	1 226,883
有形固定資産合計	10,238,143	10,437,169
無形固定資産		
のれん	452,502	496,277
リース資産	2,998	3,202
その他	1,304,496	1,348,831
無形固定資産合計	1,759,996	1,848,312
投資その他の資産		
投資有価証券	3,822,350	4,181,324
繰延税金資産	268,797	123,586
その他	817,456	927,962
貸倒引当金	1,931	2,757
投資その他の資産合計	4,906,673	5,230,115
固定資産合計	16,904,813	17,515,596
資産合計	35,781,171	36,230,852

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,401,889	3,299,270
短期借入金	1 4,579,948	1 4,775,737
1年内返済予定の長期借入金	1 1,681,065	1 1,719,655
リース債務	24,114	28,146
未払法人税等	36,522	225,763
繰延税金負債	203,542	-
賞与引当金	464,039	327,140
その他	1,293,050	1,231,616
流動負債合計	11,684,172	11,607,330
固定負債		
長期借入金	1 7,746,935	1 8,024,109
リース債務	94,509	100,050
繰延税金負債	827,392	721,477
退職給付引当金	2,102,561	2,104,288
役員退職慰労引当金	237,494	248,745
資産除去債務	30,823	-
その他	173,346	305,590
固定負債合計	11,213,062	11,504,262
負債合計	22,897,235	23,111,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,880,313	3,880,313
資本剰余金	3,978,842	3,978,842
利益剰余金	4,660,235	4,647,411
自己株式	44,689	44,638
株主資本合計	12,474,702	12,461,928
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	650,278	923,239
為替換算調整勘定	396,290	418,726
評価・換算差額等合計	253,987	504,513
少数株主持分	155,246	152,817
純資産合計	12,883,936	13,119,259
負債純資産合計	35,781,171	36,230,852

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	6,826,026	9,709,790
売上原価	5,683,730	7,457,903
売上総利益	1,142,296	2,251,887
販売費及び一般管理費	1 2,013,361	1 2,001,198
営業利益又は営業損失()	871,064	250,688
営業外収益		
受取利息	6,621	6,352
受取配当金	43,301	40,682
持分法による投資利益	6,068	17,705
雇用調整助成金	83,395	2,042
その他	44,482	36,023
営業外収益合計	183,870	102,807
営業外費用		
支払利息	61,967	67,098
為替差損	18,468	121,325
その他	42,466	57,876
営業外費用合計	122,902	246,300
経常利益又は経常損失()	810,097	107,195
特別利益		
固定資産売却益	173	2,524
貸倒引当金戻入額	-	7,264
賞与引当金戻入額	26,277	-
その他	7,410	777
特別利益合計	33,860	10,567
特別損失		
固定資産売却損	610	1,710
固定資産除却損	-	1,573
投資有価証券評価損	-	21,924
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	15,038
その他	-	11,761
特別損失合計	610	52,008
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	776,846	65,754
法人税、住民税及び事業税	6,811	64,625
法人税等調整額	932	14,385
法人税等合計	7,744	50,239
少数株主損益調整前四半期純利益	-	15,514
少数株主利益又は少数株主損失()	19,313	2,690
四半期純利益又は四半期純損失()	765,277	12,823

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	776,846	65,754
減価償却費	455,034	381,948
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,205	2,986
賞与引当金の増減額(は減少)	84,100	136,201
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,579	10,820
受取利息及び受取配当金	49,922	47,035
支払利息	61,967	67,098
手形売却損	10,916	16,618
為替差損益(は益)	31,638	74,155
持分法による投資損益(は益)	6,068	17,705
投資有価証券評価損益(は益)	-	21,924
売上債権の増減額(は増加)	409,585	524,494
たな卸資産の増減額(は増加)	237,098	290,905
仕入債務の増減額(は減少)	16,063	105,799
未払消費税等の増減額(は減少)	66,850	6,830
その他	30,816	81,907
小計	402,658	654,081
利息及び配当金の受取額	100,990	63,519
支払利息及び手形売却損	68,364	84,158
法人税等の支払額	15,563	250,362
その他の収入	-	4,798
営業活動によるキャッシュ・フロー	419,720	387,878
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	217,035	148,806
定期預金の払戻による収入	424,413	583,600
有形固定資産の取得による支出	162,247	139,850
有形固定資産の売却による収入	-	2,455
投資有価証券の取得による支出	1,776	1,100
貸付けによる支出	48,000	35,900
貸付金の回収による収入	73,968	33,148
その他	14,152	7,294
投資活動によるキャッシュ・フロー	83,473	286,253
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,216,521	4,106,542
短期借入金の返済による支出	4,702,360	4,279,665
長期借入れによる収入	1,403,760	-
長期借入金の返済による支出	242,608	322,225
社債の償還による支出	5,000	-
配当金の支払額	489	386
少数株主への配当金の支払額	575	640
その他	42	9,675
財務活動によるキャッシュ・フロー	669,206	506,049
現金及び現金同等物に係る換算差額	73,866	5,652
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,098,534	162,430
現金及び現金同等物の期首残高	2,899,216	2,719,629
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,997,750 ₁	2,882,060 ₁

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ823千円、税金等調整前四半期純利益は、15,862千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、30,723千円であります。</p> <p>(持分法に関する会計基準及び持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
 記載すべき事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
 記載すべき事項はありません。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>(1)「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(2)前第1四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、特別利益の総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は5,753千円であります。</p>

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年6月30日)

(財務制限条項)

1. 借入金のうち、長期借入金5,430,060千円(一年内返済予定額を含む)について財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。

(1) 金銭消費貸借契約による借入残高3,116,400千円

各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ103億円以上に維持すること。

各年度の決算期及び第2四半期の末日における個別の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ105億円以上に維持すること。

各年度の決算期における連結の損益計算書及び個別の損益計算書に示される経常損益が、平成22年3月期以降の決算期につき、2期連続して損失とならないようにすること。

(2) タームローン契約による借入残高2,313,660千円

借入人の平成22年3月に終了する決算期及びそれ以降の各年度の決算期及び中間期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、いずれも当該決算期及び中間期の直前の決算期及び中間期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上で、かつ103億円以上であること。

借入人の平成22年3月に終了する決算期及びそれ以降の各年度の決算期及び中間期の末日における借入人の個別の貸借対照表における純資産の部の金額が、いずれも当該決算期及び中間期の直前の決算期及び中間期の末日における借入人の個別の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上で、かつ105億円以上であること。

借入人の平成23年3月期に終了する決算期及びそれ以降の各年度の決算期に係る借入人の連結及び個別の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。なお、疑義を避けるために規定するが、平成22年3月に終了する決算期及び平成23年3月に終了する決算期に係る借入人の連結及び個別の損益計算書上の経常損益に関して、双方とも経常損失を計上した場合には、その時点で本は充足されない。

借入人の平成23年9月期に終了する中間期及びそれ以降の各年度の中間期に係る借入人の連結及び個別の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期(1中間期を1期とする。)連続して経常損失を計上していないこと。なお、疑義を避けるために規定するが、平成22年9月に終了する中間期及び平成23年9月に終了する中間期に係る借入人の連結及び個別の損益計算書上の経常損益に関して、双方とも経常損失を計上した場合には、その時点で本は充足されない。

2. 当社が行っている連結子会社の金融機関からの借入に関する債務保証について、当社に対して財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。

子会社Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.のシンジケート・リボルビング・クレジット・ファシリティ契約書に対する保証約定US\$27,000,000.00

各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期末比70%以上かつ103億円以上に維持すること。

各年度の決算期の末日における個別の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期末比70%以上かつ103億円以上に維持すること。

なお、当第1四半期連結会計期間末において上記財務制限条項には、抵触していません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																																						
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,229,134千円</td> <td>(432,218千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,345,201</td> <td>(1,345,201)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,709,509</td> <td>(514,393)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>66,813</td> <td>(66,813)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,350,657</td> <td>(2,358,626)</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>850,000千円</td> <td>(50,000千円)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>340,656</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,707,179</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,897,835</td> <td>(50,000)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内の金額は、内数で、工場財団抵当並びに当該債務であります。</p>	建物及び構築物	1,229,134千円	(432,218千円)	機械装置及び運搬具	1,345,201	(1,345,201)	土地	1,709,509	(514,393)	有形固定資産その他	66,813	(66,813)	計	4,350,657	(2,358,626)	短期借入金	850,000千円	(50,000千円)	1年内返済予定の長期借入金	340,656	(-)	長期借入金	1,707,179	(-)	計	2,897,835	(50,000)	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>980,704千円</td> <td>(446,177千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,424,649</td> <td>(1,424,649)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,464,711</td> <td>(514,393)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>74,244</td> <td>(74,244)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,944,310</td> <td>(2,459,464)</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>850,000千円</td> <td>(50,000千円)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>359,661</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>578,428</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,788,089</td> <td>(50,000)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内の金額は、内数で、工場財団抵当並びに当該債務であります。</p>	建物及び構築物	980,704千円	(446,177千円)	機械装置及び運搬具	1,424,649	(1,424,649)	土地	1,464,711	(514,393)	有形固定資産その他	74,244	(74,244)	計	3,944,310	(2,459,464)	短期借入金	850,000千円	(50,000千円)	1年内返済予定の長期借入金	359,661	(-)	長期借入金	578,428	(-)	計	1,788,089	(50,000)
建物及び構築物	1,229,134千円	(432,218千円)																																																					
機械装置及び運搬具	1,345,201	(1,345,201)																																																					
土地	1,709,509	(514,393)																																																					
有形固定資産その他	66,813	(66,813)																																																					
計	4,350,657	(2,358,626)																																																					
短期借入金	850,000千円	(50,000千円)																																																					
1年内返済予定の長期借入金	340,656	(-)																																																					
長期借入金	1,707,179	(-)																																																					
計	2,897,835	(50,000)																																																					
建物及び構築物	980,704千円	(446,177千円)																																																					
機械装置及び運搬具	1,424,649	(1,424,649)																																																					
土地	1,464,711	(514,393)																																																					
有形固定資産その他	74,244	(74,244)																																																					
計	3,944,310	(2,459,464)																																																					
短期借入金	850,000千円	(50,000千円)																																																					
1年内返済予定の長期借入金	359,661	(-)																																																					
長期借入金	578,428	(-)																																																					
計	1,788,089	(50,000)																																																					
<p>2 受取手形割引高 4,373,653千円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 42,816</p>	<p>2 受取手形割引高 3,953,674千円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 26,701</p>																																																						

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>荷造運賃</td> <td>74,608千円</td> </tr> <tr> <td>給与諸手当</td> <td>675,155</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>155,893</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>26,973</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>35,758</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>82,414</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>221,813</td> </tr> </table>	荷造運賃	74,608千円	給与諸手当	675,155	福利厚生費	155,893	賞与引当金繰入額	26,973	退職給付費用	35,758	減価償却費	82,414	研究開発費	221,813	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>荷造運賃</td> <td>117,151千円</td> </tr> <tr> <td>給与諸手当</td> <td>686,116</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>151,317</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>53,069</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>37,902</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>81,591</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>157,509</td> </tr> </table>	荷造運賃	117,151千円	給与諸手当	686,116	福利厚生費	151,317	賞与引当金繰入額	53,069	退職給付費用	37,902	減価償却費	81,591	研究開発費	157,509
荷造運賃	74,608千円																												
給与諸手当	675,155																												
福利厚生費	155,893																												
賞与引当金繰入額	26,973																												
退職給付費用	35,758																												
減価償却費	82,414																												
研究開発費	221,813																												
荷造運賃	117,151千円																												
給与諸手当	686,116																												
福利厚生費	151,317																												
賞与引当金繰入額	53,069																												
退職給付費用	37,902																												
減価償却費	81,591																												
研究開発費	157,509																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)																
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>5,026,556千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>1,032,255</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれる現金同等物</td> <td>3,449</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,997,750</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,026,556千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,032,255	有価証券勘定に含まれる現金同等物	3,449	現金及び現金同等物	3,997,750	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,206,595千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>327,988</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれる現金同等物</td> <td>3,453</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,882,060</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,206,595千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	327,988	有価証券勘定に含まれる現金同等物	3,453	現金及び現金同等物	2,882,060
現金及び預金勘定	5,026,556千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,032,255																
有価証券勘定に含まれる現金同等物	3,449																
現金及び現金同等物	3,997,750																
現金及び預金勘定	3,206,595千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	327,988																
有価証券勘定に含まれる現金同等物	3,453																
現金及び現金同等物	2,882,060																

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 19,180千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 34千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

精密機器事業の売上高及び営業利益(損失)の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益(損失)の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,185,823	2,042,426	234,916	177,048	185,810	6,826,026	-	6,826,026
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	124,628	186,320	28,290	24,950	213,453	577,643	577,643	-
計	4,310,452	2,228,746	263,206	201,999	399,264	7,403,669	577,643	6,826,026
営業損失()	648,622	200,733	25,834	3,297	6,320	884,808	13,743	871,064

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米：アメリカ合衆国 欧州：ドイツ アジア：シンガポール

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	北米	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高(千円)	2,052,900	626,708	349,521	272,687	3,301,819
連結売上高(千円)	-	-	-	-	6,826,026
海外売上高の連結売上高に占 める割合(%)	30.1	9.2	5.1	4.0	48.4

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な地域の内訳は、次のとおりであります。

北米.....アメリカ合衆国 アジア.....中国、台湾、韓国 欧州.....ドイツ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス区分を基礎に、それぞれ国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している「圧力計事業」、「圧力センサ事業」及び「計測制御機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「圧力計事業」は、圧力計、圧力スイッチ、温度計等を製造販売しております。「圧力センサ事業」は、圧力センサを製造販売しております。「計測制御機器事業」は、空気圧機器、エアリークテスター、圧力試験器、流量計、その他用途開発製品等を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	圧力計	圧力センサ	計測制御 機器	計				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,760,512	2,545,284	1,383,277	8,689,074	1,020,716	9,709,790	-	9,709,790
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,595	5,444	819	11,860	450	12,310	12,310	-
計	4,766,108	2,550,728	1,384,096	8,700,934	1,021,166	9,722,101	12,310	9,709,790
セグメント利益又は 損失()	95,294	22,923	180,694	253,065	44,275	297,341	46,652	250,688

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、ダイカスト製品事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額46,652千円には、セグメント間取引消去2,877千円、のれんの償却額43,775千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	664.80円	1株当たり純資産額	677.22円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計(千円)	12,883,936	13,119,259
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	155,246	152,817
(うち少数株主持分)	(155,246)	(152,817)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (千円)	12,728,689	12,966,442
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期 末(期末)の普通株式の数(千株)	19,146	19,146

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 39.97円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存 在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 0.67円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期 純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	765,277	12,823
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ()(千円)	765,277	12,823
期中平均株式数(千株)	19,146	19,146

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月 6日

長野計器株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 広瀬 勉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている長野計器株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、長野計器株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月 6 日

長野計器株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 広瀬 勉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている長野計器株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、長野計器株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。